

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月3日

 上場会社名 **株式会社 商船三井**

(コード番号: 9104 東証、大証、名証 各第1部、福証、札証)

 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 青砥 修吾

TEL (03) 3587 - 6277

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

(内容) 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」に準じた手続き。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	370,643	20.2	31,734	31.6	35,381	28.1	22,642	27.1
18年3月期第1四半期	308,315	11.3	46,408	34.9	49,225	40.2	31,073	37.2
(参考) 18年3月期	1,366,725		172,992		176,502		113,731	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	18	95	18	93
18年3月期第1四半期	26	2	25	99
(参考) 18年3月期	94	98	94	88

(注) 期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 1,195,147,048株 18年3月期第1四半期 1,194,395,203株 (参考) 18年3月期 1,194,802,143株
 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,467,081	505,854	29.8	365 32
18年3月期第1四半期	1,284,237	323,194	25.2	270 59
(参考) 18年3月期	1,470,824	424,460	28.9	354 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第1四半期 1,195,161,210株 18年3月期第1四半期 1,194,422,673株 (参考) 18年3月期 1,195,151,121株

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	740,000	69,000	74,000	46,000
通期	1,480,000	146,000	155,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 67銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期（平成18年4月1日から6月30日までの3ヶ月）の世界経済は、減速リスクを内包しつつも米国の景気拡大基調が維持されたほか、中国経済も旺盛な投資に牽引され高成長を続け、欧州経済も緩やかな回復を続けました。わが国の景気も、個人消費、設備投資を中心とした底堅い内需を背景に堅調に推移しました。海運市況については、ドライバルク船市況が前年同期より低いレベルであるものの、中小型船型を中心に期初の想定より堅調に推移し、大型原油タンカー（VLCC）のスポット運賃も期初より上昇に転じ、想定を上回る水準で推移しました。コンテナ船の荷動きは堅調でしたが、東西航路の運賃市況は弱含みで推移しました。

原油価格及び船舶燃料油価格は、高いレベルで推移し、前年同期と比べ大幅な損益圧迫要因となりました。為替は、前期より円安で推移し、損益改善要因となりました。なお、期初において当期の船舶燃料油価格前提はUS\$340/MTとしておりましたが、当第1四半期の平均はUS\$338/MTとなりました。また為替レートについては、期初前提が¥110/US\$に対し、当第1四半期の平均は¥115.46/US\$となりました。

当第1四半期の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

（単位：億円）

	当第1四半期 (平成18年4～6月 の3ヶ月)	前第1四半期 (平成17年4～6月 の3ヶ月)	増減額/増減率
売上高	3,706	3,083	623 / 20.2%
営業利益	317	464	△146 / △31.6%
経常利益	353	492	△138 / △28.1%
四半期純利益	226	310	△84 / △27.1%
為替レート（3ヶ月平均）	¥115.46/US\$	¥106.79/US\$	¥8.67/US\$
船舶燃料油価格（3ヶ月平均）	US\$338/MT	US\$238/MT	US\$100/MT

また、当第1四半期の事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

（単位：億円）

	当第1四半期 (平成18年4～6月 の3ヶ月)	前第1四半期 (平成17年4～6月 の3ヶ月)	増減額/増減率
コンテナ船事業	1,327	1,038	289 / 27.8%
	△31	111	△142 / -%
	△20	116	△136 / -%
不定期専用船事業	1,855	1,553	302 / 19.5%
	297	316	△18 / △5.8%
	318	350	△32 / △9.2%
ロジスティクス事業	137	145	△7 / △5.1%
	2	2	0 / 26.1%
	3	2	0 / 33.7%
フェリー・内航事業	119	117	1 / 1.3%
	△2	0	△2 / -%
	△4	△1	△2 / -%

関連事業	249	213	36 / 16.9%
	28	29	△0 / △2.3%
	34	30	4 / 14.5%
その他事業	15	14	1 / 10.5%
	11	12	△1 / △10.7%
	10	11	△1 / △11.4%

①コンテナ船事業

船舶燃料油価格の上昇及びターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などの費用の増加が、前年同期との比較で大きな損益悪化要因となりました。荷動きは各航路とも概ね堅調で、前期までの船型の大型化や新サービスの開始により積取量は増加しましたが、昨年末より低下していた欧州航路の運賃は修復には至らず、また、北米航路についても今年度の運賃更改交渉が期初の想定よりも低い水準で決着しました。一方、アジア域内航路の利益は期初の想定を上回り、また、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も各航路の活発な荷動きにより好調に推移しましたが、東西基幹航路損益の大幅な悪化を補うには至らず、コンテナ船事業の当第1四半期の損益は当初の予想を大幅に下回り、前年同期比では増収減益となりました。

②不定期専用船事業

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益確保の努力を進めました。スポット市況は中小型船型を中心に引き続き堅調に推移しましたが、前年同期の歴史的な高値からは下落したことや、船舶燃料油価格の上昇により、当第1四半期の利益は前年同期を下回りました。

自動車船部門については、荷動きが好調に推移したことから、当第1四半期は前年同期と比較し、増収増益となりました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。また、原油船市況・石油製品船市況とも上下したものの、概ね前年同期と同様堅調に推移しました。この結果、当第1四半期の利益は前年同期並となりました。

③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業については、航空会社より課金される燃油サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、荷動きが堅調に推移した結果、当第1四半期の利益は前年同期を上回りました。

④フェリー・内航事業

フェリー事業については、荷動きが堅調で増収となったものの、船舶燃料油価格の上昇が大きな損益圧迫要因となり、当第1四半期の利益は前年同期を下回りました。一方、内航事業については、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当第1四半期の損益は前年同期並となりました。

⑤関連事業

主要な子会社であるダイビル株を中心とする不動産事業は概ね堅調で、当第1四半期の利益は前年同期並となりました。客船事業においては「にっぽん丸」世界一周クルーズが収益増に寄与し、商社事業においては燃料販売部門・舶用機械販売部門が好調を維持しました。こ

の結果、関連事業セグメント全体では、当第1四半期の利益は前年同期を上回りました。

⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、当第1四半期の利益は前年同期並となりました。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末の総資産は、船舶に関わる建設仮勘定が増加した一方で保有するその他有価証券の評価額が減少したため、前期末に比べて37億円減少し、1兆4,670億円となりました。負債は、有利子負債が増加したものの、未払法人税等の減少に加え、純資産の表示方法が変更され従来負債に計上されていた繰延ヘッジ利益を繰延ヘッジ損失と合算の上、税効果考慮後の金額を純資産の部に表示しているため、前期末に比べて167億減少し、9,612億円となりました。

純資産は、上記繰延ヘッジ利益・損失にかかわる金額及び少数株主持分を加えて表示しているため、前期末に比べて813億円増加し、5,058億円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.8%となりました。

業績予想に関する定性的情報等

連結（中間期） (単位：億円)

	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	期初予想 (平成18年5月11日発表)	増減額/増減率
売上高	7,400	7,400	— / —%
営業利益	690	760	△70 / △9.2%
経常利益	740	790	△50 / △6.3%
中間純利益	460	490	△30 / △6.1%

為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	¥ —/US\$
船舶燃料油価格	US\$340/MT	US\$340/MT	US\$ —/MT
	(第2四半期前提)	(上期前提)	

連結（通期） (単位：億円)

	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	期初予想 (平成18年5月11日発表)	増減額/増減率
売上高	14,800	14,800	— / —%
営業利益	1,460	1,550	△90 / △5.8%
経常利益	1,550	1,600	△50 / △3.1%
当期純利益	1,000	1,050	△50 / △4.8%

為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	¥ —/US\$
船舶燃料油価格	US\$340/MT	US\$340/MT	US\$ —/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

第2四半期以降につきましては、中東情勢の緊迫による船舶燃料油価格の一層の上昇、円高の進行、景気の減速等の懸念材料があります。コンテナ船事業については、各航路とも荷動きは底堅く、運賃修復を進めておりますが、第1四半期までの運賃下落を完全に補うまでに

は至らず、損益見込みは期初の計画から変更しました。不定期専用船事業については、荷動き及び市況の好調を受け、期初の想定を上回る利益を見込んでおります。

このような見通しのもと、平成 18 年度中間期の連結業績につきましては、売上高 7,400 億円、営業利益 690 億円、経常利益 740 億円、中間純利益 460 億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高 1 兆 4,800 億円、営業利益 1,460 億円、経常利益 1,550 億円、当期純利益 1,000 億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1 株当たり 18 円(うち中間配当 9 円)を予定しております。

1. 四半期連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	351,535	24.0	340,355	23.1	11,180	313,769	24.4
現金及び預金	53,032		60,577		7,545	38,419	
受取手形及び営業未収金	174,059		170,480		3,579	147,343	
有 価 証 券	70		60		10	63	
た な 卸 資 産	27,998		25,918		2,080	18,555	
繰延及び前払費用	47,981		50,302		2,321	59,439	
繰延税金資産	7,183		7,249		66	7,331	
その他流動資産	42,777		27,845		14,932	44,469	
貸倒引当金	1,569		2,078		509	1,853	
固 定 資 産	1,115,546	76.0	1,130,468	76.9	14,922	970,467	75.6
(有形固定資産)	(781,227)	(53.2)	(769,902)	(52.4)	(11,325)	(690,714)	(53.8)
船 船	393,111		398,013		4,902	347,341	
建物及び構築物	91,900		92,710		810	88,554	
機械装置及び運搬具	12,993		13,065		72	10,896	
器具及び備品	4,683		4,667		16	4,058	
土 地	180,196		180,524		328	176,866	
建設仮勘定	97,446		79,978		17,468	61,999	
その他有形固定資産	895		941		46	996	
(無形固定資産)	(20,910)	(1.4)	(25,515)	(1.7)	(4,605)	(9,297)	(0.7)
の れ ん	13,220		-		13,220	-	
その他無形固定資産	7,690		25,515		17,825	9,297	
(投資その他の資産)	(313,407)	(21.4)	(335,051)	(22.8)	(21,644)	(270,454)	(21.1)
投資有価証券	223,462		240,102		16,640	176,264	
長期貸付金	28,123		28,469		346	26,082	
長期前払費用	6,643		6,818		175	5,469	
繰延税金資産	4,655		3,024		1,631	2,585	
その他長期資産	53,559		59,866		6,307	64,812	
貸倒引当金	3,036		3,230		194	4,759	
資 産 合 計	1,467,081	100.0	1,470,824	100.0	3,743	1,284,237	100.0

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金額	前 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	447,274	30.5	433,022	29.4	14,252	457,318	35.6
支払手形及び営業未払金	128,713		126,189		2,524	114,831	
短期社債及び社債短期償還金	32,879		37,935		5,056	14,845	
短期借入金	119,094		116,877		2,217	140,093	
未払法人税等	13,304		31,600		18,296	16,669	
前受金	55,200		59,063		3,863	72,060	
繰延税金負債	942		691		251	1,959	
賞与引当金	3,676		5,179		1,503	3,027	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	27	
コマーシャル・ペーパー	53,500		17,000		36,500	55,000	
その他流動負債	39,962		38,486		1,476	38,803	
固定負債	513,953	35.0	544,996	37.1	31,043	443,762	34.5
社債	107,767		107,687		80	61,654	
長期借入金	277,748		291,929		14,181	278,281	
繰延税金負債	64,616		57,581		7,035	31,739	
退職給付引当金	15,359		14,063		1,296	13,604	
役員退職慰労引当金	2,012		2,370		358	1,926	
特別修繕引当金	1,017		904		113	977	
連結調整勘定	-		2,755		2,755	1,636	
その他固定負債	45,430		67,704		22,274	53,941	
負債合計	961,227	65.5	978,019	66.5	16,792	901,080	70.1
(少数株主持分)	-	-	68,344	4.6	-	59,962	4.7
(資本の部)							
資本金	-	-	64,915	4.4	-	64,915	5.1
資本剰余金	-	-	43,886	3.0	-	43,886	3.4
利益剰余金	-	-	275,688	18.8	-	204,053	15.9
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	2,267	0.2
その他有価証券評価差額金	-	-	48,731	3.3	-	26,353	2.0
為替換算調整勘定	-	-	4,713	0.3	-	14,542	1.1
自己株式	-	-	4,048	0.3	-	3,739	0.3
資本合計	-	-	424,460	28.9	-	323,194	25.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,470,824	100.0	-	1,284,237	100.0
(純資産の部)							
株主資本	392,794	26.8	-	-	-	-	-
資本金	64,915	4.4	-	-	-	-	-
資本剰余金	43,886	3.0	-	-	-	-	-
利益剰余金	288,054	19.7	-	-	-	-	-
自己株式	4,062	0.3	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	43,823	3.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	42,205	2.9	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	7,028	0.5	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	5,409	0.4	-	-	-	-	-
少数株主持分	69,235	4.7	-	-	-	-	-
純資産合計	505,854	34.5	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	1,467,081	100.0	-	-	-	-	-

2. 四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増 減		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	370,643	100.0	308,315	100.0	62,328	20.2	1,366,725	100.0
売 上 原 価	315,046	85.0	240,483	78.0	74,563	31.0	1,101,459	80.6
営 業 総 利 益	55,597	15.0	67,832	22.0	12,235	18.0	265,265	19.4
販売費及び一般管理費	23,862	6.4	21,423	6.9	2,439	11.4	92,272	6.7
営 業 利 益	31,734	8.6	46,408	15.1	14,674	31.6	172,992	12.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	789		547		242		2,350	
受 取 配 当 金	1,313		945		368		2,538	
持分法による投資利益	3,514		4,765		1,251		16,816	
その他営業外収益	2,757		1,096		1,661		5,650	
営 業 外 収 益 計	8,375	2.2	7,354	2.4	1,021	13.9	27,356	2.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	4,369		3,455		914		15,845	
その他営業外費用	359		1,082		723		8,000	
営 業 外 費 用 計	4,728	1.3	4,537	1.5	191	4.2	23,846	1.8
経 常 利 益	35,381	9.5	49,225	16.0	13,844	28.1	176,502	12.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	3,990		2,356		1,634		14,048	
投資有価証券売却益	319		93		226		3,807	
その他特別利益	114		196		82		1,430	
特 別 利 益 計	4,424	1.2	2,646	0.8	1,778	67.2	19,286	1.4
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	116		626		510		1,652	
減 損 損 失	-		1,186		1,186		1,869	
投資有価証券売却損	0		-		0		819	
投資有価証券評価損	-		99		99		328	
その他特別損失	282		565		283		2,828	
特 別 損 失 計	399	0.1	2,477	0.8	2,078	83.9	7,499	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,406	10.6	49,394	16.0	9,988	20.2	188,289	13.8
法人税、住民税及び事業税	14,768	4.0	16,989	5.5	2,221	13.1	61,200	4.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	7,570	0.6
少数株主利益	1,994	0.5	1,331	0.4	663	49.8	5,787	0.4
四半期(当期)純利益	22,642	6.1	31,073	10.1	8,431	27.1	113,731	8.3

当第1四半期及び前第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			10,759		10,759
役員賞与			234		234
四半期純利益			22,642		22,642
持分法適用会社の増減			717		717
自己株式の取得				57	57
自己株式の処分			1	43	42
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					-
当四半期中の変動額合計	-	-	12,365	13	12,351
平成18年6月30日残高	64,915	43,886	288,054	4,062	392,794

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	68,344	492,805
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						10,759
役員賞与						234
四半期純利益						22,642
持分法適用会社の増減						717
自己株式の取得						57
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	6,525	7,028	696	194	891	697
当四半期中の変動額合計	6,525	7,028	696	194	891	13,048
平成18年6月30日残高	42,205	7,028	5,409	43,823	69,235	505,854

4. セグメント情報

事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	132,763	185,599	13,787	11,950	24,947	1,595	370,643	-	370,643
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	100	380	52	5,049	2,340	8,475	(8,475)	-
計	133,315	185,699	14,167	12,003	29,997	3,936	379,119	(8,475)	370,643
営業費用	136,418	155,906	13,877	12,222	27,136	2,786	348,347	(9,438)	338,908
営業利益又は損失()	3,103	29,793	290	219	2,860	1,149	30,771	962	31,734
経常利益又は損失()	2,030	31,809	377	424	3,453	1,007	34,192	1,189	35,381

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	103,845	155,365	14,521	11,799	21,338	1,444	308,315	-	308,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	198	370	-	4,655	1,779	7,700	(7,700)	-
計	104,541	155,563	14,892	11,799	25,994	3,223	316,015	(7,700)	308,315
営業費用	93,411	123,947	14,661	11,722	23,067	1,937	268,747	(6,841)	261,906
営業利益又は損失()	11,130	31,615	230	77	2,926	1,286	47,267	(859)	46,408
経常利益又は損失()	11,638	35,050	282	136	3,015	1,136	50,987	(1,761)	49,225

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、その他

平成19年3月期 第1四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

(1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 計画	実績 (*3)	MOL STEP Review 計画	業績予想
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,667	12,500	14,800
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,882	4,400	5,400
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,763	6,100	7,300
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,021	2,000	2,100
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,729	1,860	1,460
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,765	1,900	1,550
コンテナ船事業	248	/	555	460	374	460	0
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,353	1,320	1,370
その他4事業(*2)	62		80	140	171	120	170
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 134		10
当期純利益[億円]	553	550	982	1,130	1,137	1,220	1,000
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	12.9%	15.2%	10.5%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥112.29/US\$ ¥100.00/US\$ ¥111.37/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$280/MT US\$200/MT US\$340/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約252億円、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益で約9億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

(2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年6月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
自己資本比率	22.2%	24.2%	28.9%	29.8%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	134.6%	135.4%	80.0%

(18年3月末以前)

自己資本比率=株主資本(資本) ÷ 総資産

ギアリングレシオ=有利子負債 ÷ 株主資本(資本)

(18年6月末)

自己資本比率=自己資本(純資産-少数株主持分) ÷ 総資産

ギアリングレシオ=有利子負債 ÷ (純資産-少数株主持分)

2. 四半期毎の業績の推移

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高 [百万円]	370,643			
営業利益	31,734			
経常利益	35,381			
税金等調整前当期純利益	39,406			
当期純利益	22,642			
1株当たり当期純利益 [円]	18.95			
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.93			
総資産 [百万円]	1,467,081			
純資産	505,854			
1株当たり純資産 [円]	365.32			

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084	379,703	350,623
営業利益	46,408	48,861	42,307	35,416
経常利益	49,225	49,228	42,294	35,755
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485	48,302	41,108
当期純利益	31,073	30,716	28,209	23,733
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71	23.60	19.65
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69	23.57	19.63
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992	1,397,263	1,470,824
株主資本 **	323,194	363,655	390,721	424,460
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32	327.00	354.95

** 株主資本 = 資本

3. 減価償却の状況

	当第1四半期	前第1四半期	増	減	(単位:百万円) 前 期
船 舶	12,114	11,205		909	48,109
そ の 他	2,946	2,883		63	17,590
減価償却費計	15,061	14,088		973	65,699

4. 有利子負債残高

	当第1四半期末	前期末	増	減	(単位:百万円) 前第1四半期末
借 入 金	396,843	408,807		11,964	418,375
社 債	140,646	145,622		4,976	76,499
コマーシャル ・ペーパー	53,500	17,000		36,500	55,000
有利子負債残高合計	590,990	571,429		19,561	549,875

5. 為替情報

	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	増 減			前 期
平均社定レート	115.46円	106.79円	8.67	(8.1%)	円安	112.29円
期 末 レ ー ト	115.24円	110.62円	4.62	(4.2%)	円安	117.47円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成18年3月末 T T M	平成17年3月末 T T M	増 減			平成17年12月末 T T M
期 末 レ ー ト	117.47円	107.39円	10.08	(9.4%)	円安	118.07円

6. 燃料油情報

	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	増 減	前 期
消費単価	US\$338/MT	US\$238/MT	US\$100/MT	US\$280/MT

7. 平成19年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	5,400	△ 40	0
不定期専用船事業	7,300	1,340	1,370
ロジスティクス事業	580	14	18
フェリー・内航事業	510	8	3
関連事業	965	114	124
その他事業	45	17	25
消去又は全社	-	7	10
合計	14,800	1,460	1,550

前提(第2～4四半期) 為替レート ¥110.00/US\$
 燃料油単価 US\$340/MT

8. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第1四半期	134	120	89%
		前第1四半期	129	115	89%
	復航	当第1四半期	133	67	50%
		前第1四半期	129	59	46%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第1四半期	100	94	94%
		前第1四半期	85	82	97%
	復航	当第1四半期	96	57	59%
		前第1四半期	85	59	69%
全航路 往復航 合計		当第1四半期	896	665	74%
		前第1四半期	726	561	77%

